

## ICT地域マネージャー派遣先 一覧表

別 紙

	管内	派遣先	事業名	事業概要	派遣するマネージャー
1	北海道	北海道 ニセコ町	ニセコ地域Wi-Fi化による観光客、生活者支援プロジェクト事業	Wi-Fi公共インフラを整備し、国際リゾート地としてふさわしいWi-Fiインフラを活用した観光者支援、住民支援、コンテンツ提供の方策等について検討し展開する。	社団法人 石川県情報システム工業会  金平 勲
2	東北	岩手県 住田町	「被災地東日本は今」を全国へ発信！ 住民ディレクター30元5時間中継	ICTを活用したシステムの構築及びその活用のための人材育成を図り、いつでも自前の情報発信ができる環境づくりを目指す。 また、支援者や町ゆかりの方々とのネットワークを構築し、交流と絆を深め、地域の元気づくりを促進する。	株式会社プリズム 代表取締役  岸本 晃
3		宮城県 登米市	登米市情報発信・受信・活用管理事業	これまでの情報発信のあり方を検証し、「Facebook」等のSNSを活用した、行政と市民との双方向型の情報共有体制を構築することで、更なる市民満足度の向上を目指す。	有限会社 forte 代表取締役社長  葛西 純
4		山形県	ICT利活用検討事業	①ソーシャルメディアの活用 ②自治体クラウドの活用 ③データ放送の活用 の3点について、山形県と県内全市町村で構成する「山形県自治体ICT推進協議会」において検討を行い、ICTの利活用を目指す。	東海大学文学部広報メディア学科 教授 河井 孝仁  株式会社ソフトウェア開発 代表取締役 酒井 紀之  日本電気株式会社 エグゼクティブエキスパート 服部 監也
5		栃木県 大田原市	地域ICT総合推進事業	市内に整備済の情報通信基盤を、市民サービスの向上や地域の活性化に利活用するため、地域ICT総合推進計画を策定する。	埼玉県 行政ITアドバイザー  武城 文明
6	関東	栃木県 小山市	小山市基幹系業務システム 再構築事業	平成26年度のマイナンバー制の施行に合わせ、最新のICT技術を活用した長期に渡り継続して運用が可能なオープン系の統合型基幹系業務システムを構築する。	埼玉県 行政ITアドバイザー  武城 文明
7		群馬県	救急医療情報システムの高度化	救急搬送時に搬送先病院の検索や照会を効率的に行うことのできるシステムを導入し、救急搬送時間の短縮を図る。 また、現行の救急医療システムについて、平成27年度の更新に向けて仕様等の検討を進める。	佐賀県健康福祉本部医務課 主査  円城寺 雄介
8		東京都 八王子市	地域情報化計画（ICTプラン）素案策定	ICTの利活用により、豊かな市民生活を実現するため、地域情報化の方向性と具体的施策を定める地域情報化計画の素案を策定する。	一般社団法人 ITC-Labo. 理事 / ITコーディネータ  米田 宗義

9	北陸	石川県 珠洲市	珠洲市公式ホームページ活性化事業	公式ホームページのリニューアルに伴い、ページ来訪者の目線に立った使いやすさを追求し、市のブランド化に寄与できるようホームページの再構築を図る。	金沢星稜大学経済学部経営学科 教授 大藪 多可志
10		福井県 大野市	庁内システムに関する 業務継続計画の作成	災害発生時に住民サービスへの影響を最小限に押さえるため、業務継続計画を策定し、各種業務システムの導入・更新時に具体化できるよう検討を行う。	西宮市情報センター センター長 吉田 稔
11	近畿	大阪府 羽曳野市	「みささぎナビ」の情報発信と その発信基盤の構築	ICTを活用して、羽曳野市およびその周辺に広がる古墳群や寺社といった歴史的建造物を、日本全国さらには世界に情報発信し、観光客を誘致することで地域の活性化を図る。	京都フラワーリズム合同会社 プロデューサー 高木 治夫
12	四国	香川県 宇多津町	スマートフォンに向けた宇多津観光情報の ソーシャル情報発信基盤の構築	ICTを活用して宇多津町の観光情報を発信することで観光振興を図り、地域力を高める。	京都フラワーリズム合同会社 プロデューサー 高木 治夫
13		愛媛県 今治市	ICT環境整備事業	島嶼部におけるICT環境整備の課題を洗い出すとともに、島民のICT人材の育成を図る。そして地域住民のICT活用推進を図り、島嶼部への移住推進を目指す。	四国情報通信懇談会 運営委員長 坂本 世津夫
14		高知県 黒潮町	黒潮スマートタウン構想プロジェクト	スマートグリッドを生かした新たなまちづくりを目指して検討を行っている「黒潮スマートタウン構想」の実現に向け、情報化計画を策定する。	佐賀県 特別顧問 川島 宏一
15	九州	熊本県 球磨村	球磨村情報通信施設活用検討事業	敷設した光ファイバー網を活用した新しい行政サービスや福祉サービス、それらに係るシステムの導入に向け検討を行い、実際の導入・整備を目指す。	社団法人 九州テレコム振興センター(KIAI) 事務局長 広岡 淳二
16		長崎県 杵崎市	ICTを活用した地域産業・事業者への 投資による地域活性化事業 (地域ICTモデル構築事業)	地域ICT利活用モデル構築事業で構築した「杵岐の幸サポート制度」を活性化するため、取り組みの見直しや商品の選定、消費者等とのコミュニケーション方策について再検討し、利用者増を目指す。	鹿児島大学学術情報基盤センター 教授 升屋 正人

※敬称略